

## 南海トラフ地震に対する新たな防災対応に関する都府県・市町村アンケート

## (質問用紙)

回答は、別添2「回答用紙」にご記入いただき、別添2を提出してください。

## 基本項目

問1. 以下の基本項目についてお答えください。

都府県名		市町村名	
------	--	------	--

ご担当部署名	
ご担当者名	

- 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に、  
1. 指定されている 2. 指定されていない

回答欄 (単一回答) (番号を記載ください)	
---------------------------	--

※都府県は空欄のままで結構です。

- 南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される、最大震度・最短津波到達時間・最大津波浸水深

	回答欄
最大震度	震度
最短津波到達時間 ※ 防災計画において想定している津波到達時刻の基準としている津波高と、その高さの津波が到達する時間を記載してください ※ 津波到達が想定されている都府県・市町村のみ回答	cmの津波が 分で到達
津波による最大浸水深 ※ 津波到達が想定されている都府県・市町村のみ回答	m

## 南海トラフ地震情報が発表された際の新たな防災対応について

以降の問の回答に当たり、別添3を事前にご覧ください。

### <避難勧告等の発令の検討の必要性>

問2. 南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の南海トラフ地震に関連する情報（臨時）※（以下、単に「南海トラフ地震情報」という。）が気象庁より発表された場合、貴市町村では避難勧告等（避難指示（緊急）・避難勧告・避難準備高齢者避難のいずれか）の発令について検討する必要があると考えていますか。回答に当たっては、以下の状況を想定して、当てはまるものを選択肢から選んでください。現時点でどのような場合に発令するか決まっていなくても構いません。（回答は1つ）

※ 南海トラフ地震情報は、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっているかを知らせるものであり、いつ、どの程度の規模の地震が発生するかを確度高く予測するものではありません。また、本情報を発表していなくても、南海トラフ地震が発生することもあります。

#### <状況の設定>

○内陸の市町村

【ケース1、ケース2、ケース4】

- ・ケース1、ケース2、ケース4いずれにおいても、貴市町村に被害は発生していない。

○沿岸の市町村（津波の河川遡上が想定される内陸の市町村を含む）

【ケース1】

- ・貴市町村に対して津波警報が発表され、貴市町村では避難指示を発令した。
- ・その後、貴市町村で揺れや津波による被害は出ず、津波警報も解除された。
- ・一方、南海トラフ地震情報は引き続き発表されている。

※ケース1の場合は、津波警報が解除された後も避難勧告等の発令を継続することを検討する必要があるか、という観点で回答してください。

【ケース2】

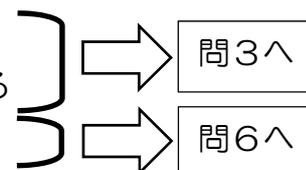
- ・貴市町村に対して津波警報は発表されず、揺れや津波による被害は発生していない。

【ケース4】

- ・貴市町村に被害は発生していない。

#### <選択肢>

1. どのような場合に発令すべきか既に検討している
2. まだ検討していないが、検討する必要があると考えている
3. 検討する必要はないと考えている



回答欄（単一回答）

（番号を記載ください）

<特に避難勧告等の発令が必要と考えるケース>

問3. (問2. で、1. または2. と回答した場合のみ) 特に避難勧告等を発令することが必要と考えるのはどのケースの現象が発生した場合ですか。該当する選択肢に○をつけてください。(複数回答可)

回答欄(複数回答可) (○をつけてください)	
	1. ケース1が発生した場合
	2. ケース2が発生した場合
	3. ケース4が発生した場合

<避難勧告等の対象となる住民>

問4. (問2. で、1. または2. と回答した場合のみ) 避難勧告等の対象として検討する必要があるのは、どのような住民ですか。その地区の住民全員を対象として検討する場合は、該当する選択肢に○を、避難行動要支援者のみに対して検討する場合は△を記入してください。

回答欄(複数回答可) (○又は△を記入)	選択肢
	1. 津波が早期に到達するため、地震発生後の緊急的な避難では人命が助からないおそれのある地区の住民
	2. 土砂災害のおそれのある地区の住民
	3. 大規模な地震火災の発生のおそれのある地区の住民
	4. 地震発生後の津波避難タワー等への緊急的な避難が可能であると想定されるものの、その後の救助に時間を要する等により人命への危険が及ぶおそれがある地区の住民
	5. 地震発生後の津波避難タワー等への緊急的な避難で人命は助かると想定されるものの、南海トラフ地震情報で他の避難所へ避難する等の別の避難行動をとることがより適切であると考えられる地区の住民
	6. その他 (自由記述: )

<避難勧告等の発令により影響が出る期間>

問5. (問2. で、1. または2. と回答した場合のみ) 南海トラフ地震情報を受けて避難勧告等を発令し続けた場合、以下のそれぞれに対して大きな影響が出るまでの期間はどの程度と考えられますか。それぞれについて、当てはまる期間を選択肢から選んでください。沿岸の市町村では、ケース1の場合は、初めに発生した地震に伴い発令した避難勧告等の期間も含めた期間をご回答ください。

	回答欄 (全ての欄に記入してください)
避難生活のストレスに伴う健康問題	
住民感情(長期避難に対する不満)	
避難勧告等が発令された地域の学校の休校に伴う授業日数の確保	
幼稚園・保育園の休園に伴う保護者への負担	
休業等に伴う地域における経済活動	
避難勧告等が発令された地区等での治安	
防災対応関連業務の増加に伴う自治体の通常業務への影響	

<選択肢>

1. 1日程度
2. 3日程度
3. 1週間程度
4. 2週間程度
5. 1か月程度以上



問7へお進みください。

<避難勧告等の検討の必要がない理由>

問6. (問2. で、3. と回答した場合のみ)「検討の必要はない」と考えるのは、どのような理由ですか。該当する選択肢に○をつけてください(複数回答可)。

回答欄(複数回答可) (○をつけてください)	選択肢
	1. 津波が到達するおそれがある地区がないため
	2. 土砂災害のおそれがある地区がないため
	3. 大規模な地震火災のおそれがある地区がないため
	4. 津波が到達するおそれがある地区はあるが、地震発生後の避難で間に合うと考えられるため
	5. 地震火災のおそれがある地区はあるが、地震発生後の避難で間に合うと考えられるため
	6. 建物倒壊を起こすような震度は想定していないため
	7. 南海トラフ地震情報は地震予測の確度が低いいため
	8. 南海トラフ地震情報の内容がよく分からないため (不明な点: )
	9. 南海トラフ地震情報が出た場合の社会状況等がよく分からないため (不明な点: )
	10. その他 (自由記述: )

<防災対応の実施に当たっての課題等>

問7. 新たな防災対応を検討・実施する上で、どのような課題があると考えますか。それ  
それについて、当てはまるものを選択肢から選んでください。(回答はそれぞれ1つ)

	回答欄 (全ての欄に記入してください)
1. 南海トラフ地震情報が発表された場合に避難勧告等 を検討すべき地域や、避難勧告等の継続期間の考 え方など、防災行動を検討するための基本的な考 え方が不明である。	
2. 防災対応の計画を具体的に検討する際には、企業や 周辺自治体等との調整が必要である。(例えば、学校 の休校に伴って、仕事に行けなくなる保護者が出て くるなどの事態が想定される。)	
3. 実際に防災対応を実施するに当たっては、住民や企 業・周辺自治体等との間で、防災行動を開始・終了 するタイミングの統一が必要である。	
4. 地震発生前の避難者を受け入れるための避難所の運 営の負担が大きい。(金銭的・人的コスト)	
5. その他 (自由記述： )	

<選択肢>

1. そう思う
2. ややそう思う
3. どちらとも言えない
4. あまりそうは思わない
5. そう思わない

<ご意見・ご要望>

問8. 新たな防災対応を検討・実施する上でご意見・ご要望あれば、ご記入ください。

(自由記述)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。